



茨城県議会第1回定例会 一般質問

教員の定数を増やして 教育現場の改善を急げ!

全国で学校の教員不足が深刻だ。文科省の全国調査によると、2021年度の茨城県の計画教員数に対する不足率は、小学校が0.64% (58人)で全国ワースト7位、中学校が1.0% (55人)でワースト4位だった。

教員不足の結果、現場の教員にかかる負担が大きく、心身の不調から病休や早期離職が増えている。また、教員に余裕がないため、いじめや不登校が増えるという悪循環が起きている。

県では教員志願者数を増やすため、試験科目から教職専門科目を廃止し、また大学3年生が1次試験を受験できる「前倒し試験」の日程

を、昨年の12月から今年は5月にさらに前倒するという。しかし、試験日程の前倒しは他県とのいちごっこだ。また「教職専門科目がないから受験する」という志願者を集めて、教育の質が確保できるのか、現場から不安の声が届いている。

教員不足の背景には、少子化を見越して教員の採用人数を減らした影響や、時間外・休日労働をいくらしても、給料月額4%の教職調整額しか支払われないという給特法^{*}の問題もある。

国の中央教育審議会では、教員定数の見直しについて議論しているが、法改正に至って

いない。そこで、茨城県独自で教員定数を数年かけて1~2割、計画的に増やしてはどうか、と提案した。

教育長は「教員の採用予定人数は毎年確保できているが、志願倍率が下がっている。志願者を増やすため『教職の魅力向上』『ワークライフバランスの為の業務改善』に取り組んでいる。教員の定数改善は重要だが、県独自で行うのではなく、国へ引き続き要望する」と答弁。

しかし、業務改善や魅力向上には限界がある。子ども達に向き合う時間や授業準備の時間を確保し、教員の心身の健康を守るため、教員定数の見直しを再度求めた。

^{*}給特法：公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法

性犯罪は「心の殺人」、 なくすために包括的性教育を!

茨城県では、性暴力の根絶を目指す条例が制定されている。しかし、2024年の県内の性犯罪件数は、不同意性交等の認知件数62件、不同意わいせつの認知件数100件。被害者の半分以上が誰にも相談していないという国の調査結果もあり、実際にはこの倍程度の実態があると思われる。

性犯罪の被害者の精神的ダメージは大きく、「心の殺人」といわれる。被害の恐怖から通勤通学できなくなり、引きこもりや自殺に至る場合もある。性被害を生まないため、加害者の再犯防止プログラムの実践から、今、包括的性教育(★)が注目されている。

性犯罪者の治療に長年取り組んでいる、精神保健福祉士の齊藤章佳さんは、性非行少年に対する治療的アプローチの中で包括的性

教育を取り入れ、性的同意や性的自己決定権、性交同意年齢やプライベートゾーンなどについて教えている。多くの加害児童が「初めて聞いた」「親や学校からも教わらなかった」と言い、中には「もしちゃんとこのことを学んでいたら、事件を起こさなかったかもしれない。もっと早く知りたかった」という加害児童もいたと言う。

そこで、性犯罪を防ぐための包括的性教育の推進について教育長に質問した。

教育長は「児童生徒を性暴力の加害者や被害者、傍観者にさせないため、子ども達が性に関して正しく理解し、自分や他者を尊重する態度を身に付けることは大変重要。県では包括的性教育の考え方に通じる『いのちの安全教育』に取り組んでおり、今後も指導の充実に取り組んでいく」と答弁。

性暴力をなくすには、大人にも包括的性教育が必要だ。被害者が告発しなければ、加害者の犯罪行為は止まらない。性被害を告発するとネット上で被害者が非難される、今の風潮も変えなければならない。

★包括的性教育とは・・・

身体や生殖の仕組みを教える従来の性教育だけでなく、ジェンダー平等、性の多様性、人間関係などを含む人権尊重を基盤とした性教育。ユネスコの「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」で5歳から18歳までの4つの成長過程に分けた進め方が示されている。



一般質問

東海第二原発問題

① 今度は中央制御室の制御盤から出火!



制御盤の隙間から
こぶし大の炎と煙が出た

今年2月、また東海第二原発で火災が発生した。今度は中央制御室の制御盤から出火。昨年も原子炉冷却材浄化系ポンプ室の照明の電線管から火花が出て、日本原電は最終報告と改善策を12月に出したばかり。ところが今度は最も重要な中央制御室で火災が起きたのだ。日本原電が火災を防げないのはなぜなのか? 大井川知事に質問した。

近年の東海第二原発火災事故

2022/ 9/13	屋外電気設備の変圧器から出火
2022/12/ 6	屋外仮設照明用コンセントが発煙
2023/ 2/ 8	電気ストーブ電源コードに焦げ跡
2023/ 7/19	乾燥機制御盤内端子台に焦げ跡
2023/10/31	原子炉建屋天井照明に焦げ跡
2023/11/ 7	モルタル建屋空気圧縮機から発煙
2023/11/ 9	原子炉建屋天井部電線管から火花
2024/ 2/ 2	原子炉建屋天井部電線管から火花
2024/11/21	空調用電源盤の変圧器に焦げ跡
2024/12/ 9	溶接作業中の着衣へ引火、負傷
2025/ 2/ 2	中央制御室の制御盤から出火

知事は「東海第二原発では2年半足らずの間に10件も火災が発生している。今回、安全確保の要である中央制御室で、人的原因で火災が発生したことは、県民の信頼を根幹から揺るがすもので大変遺憾。日本原電の村松社長に厳重注意を行い、安全管理体制を徹底的に検証し、確実な再発防止対策を講じるよう強く求めた。また、国の原子力規制委員会に対し、日本原電に徹底的な検査を行い、原子炉の運転を遂行するに足りる技術的能力を有することについて明らかにすることを要請した」と答弁。

しかし、これまで再三厳重注意しても火災を防げていない。そもそも当初30~40年しか使わない設計だった原発を60年も使おうとしているからだ。設計上、交換できない電気ケーブルが半分近くあり、1978年の運転開始から46年以上使い続けている。これらのケーブルの老朽化による火災も懸念されている。もう再稼働は諦めるべきではないか?

② 広域避難計画の検証が、なぜ非公開?!

全国の原発の中で周辺人口が92万人と最も多い東海第二原発。実効性ある避難計画の策定が再稼働の条件であることは知事も認めている。

国の防災基本計画では、原発から30km圏内にある自治体が避難計画を策定する事になっている。東海第二原発の場合は14市町村が対象で、現在8自治体が避難計画を策定したと発表している。

しかし、県外の避難先確保や避難者の輸送手段の確保などは市町村だけではできない。そこで、県は広域的な避難先や避難経路、避難者の輸送手段など必要な事項を定めた広域避難計画を策定している。

ただ、計画を策定したといっても、**県外の避難先や大量の避難者の輸送手段は確保出来ておらず、複合災害時の対応など、課題山積で解決は不可能に見える。**

このような中、県は避難計画の実効性を検証する委員会を昨年10月に開始した。

ところが、その会議が「非公開」となっている。県が設置している他の原子力関係の会議は公開なのに、避難計画の検証委員会だけ非公開なのはおかしい。公開すべきと質問した。

知事は「避難計画について様々な角度から忌憚のない議論をしていただく。公開した場合、率直な意見交換がなされなくなるという判断で非公開としている」と答弁。

避難計画の検証は、すべての県民に関わる。県民一人一人が、いざという時にどういう行動を取るようになっていくのか、それは実行可能なのか、課題をどう克服しようとしているのか。その議論が非公開では、きちんと議論されているのか分からず、検証結果も信用できない。

例えば、2011年の福島原発事故を起こした東日本大震災では、停電でテレビは見られず、携帯電話も繋がらず、情報が届かなかった。道路や橋は段差で通行止めになり渋滞が発生し、ガソリンが足りなくなった。水道や電気が止まり、給水所に長い列ができた。

もし東海第二原発が再稼働した時、複合災害で事故が起きたら、どうやって避難する計画なのか、それは実行可能なのか、それこそ県民が最も知りたいことであり、公開すべきと再度質問した。

すると知事は「まだ前段階の議論で公開に堪えるような議論が出来ていない。もう少し議論の方向性が見えてから、公開できるような議論をしていきたい」と答弁。

公開に堪えないような前段階の議論とは何か? 議論の方向性が見えてからの公開では遅い。自然災害はいつ起こるか分からない。速やかな公開を求めていく。



令和7年第1回定例会 うののぶこ一般質問項目

1. 東海第二原発の避難計画の検証
2. 東海第二原発で多発している火災事故
3. 教員不足を解消し、ゆとりある教育環境を実現する方策
4. 外国につながる児童生徒の地域の実情に合わせた支援
5. 性犯罪防止のための加害者の再犯防止対策と性教育

質問と答弁の詳細はこちら↓

